



クロアチア共和国

Republic of Croatia

2006年6月現在



一般事情

- 1.面積 5万6,542平方キロメートル(九州の約1.5倍)
- 2.人口 444万人(2001年国勢調査)
- 3.首都 ザグレブ(人口78万人)(2001年国勢調査)
- 4.言語 公用語はクロアチア語
- 5.宗教 カトリック、セルビア正教等
- 6.民族 クロアチア人(89.6%)、セルビア人(4.5%)等
- 7.国祭日 6月25日(建国記念日)
- 8.通貨 クーナ(HRK)
為替レート 1ドル = 7.50 クーナ
補助通貨単位 -
- 9.査証(ビザ)
- 10.在留邦人数 100名(2006年6月)
- 11.在日当該国人数 66名(2004年6月)
- 12.電源 V Hz
- 13.国際電話 国番号 385 国際通話コード 99
- 14.シガレット 小売価格 1.37 US\$ (20本当り)
税率 67.1%
製造数量 13,000 (百万本/年)
シガレットメーカー

15.略史

年月	略史
7世紀頃	スラブ人が定住
10世紀前半	トミスラフ公がクロアチア王国建国
1527年	ハプスブルグ家の支配下に入る
1918年	セルビア人・クロアチア人・スロベニア人王国建国に参加(後、ユーゴスラビア王国と改称)
1941年	第二次世界大戦中、 ナチス・ドイツの傀儡国「クロアチア独立国」樹立宣言
1945年	社会主義ユーゴスラビア連邦の構成共和国の一つとして発足
1991年	ユーゴスラビアより独立宣言
1992年	国連加盟

16.在外大使館・領事館

在クロアチア日本国大使館
Embassy of Japan in Croatia
Boškovičeva 2, 10 000 Zagreb [karta]
Tel: +385-(0)1-4870-65 Fax: +385-(0)1-4667-334

17.駐日大使館・領事館

クロアチア共和国大使館
Embassy of the Republic of Croatia in Japan
〒150-0012 渋谷区広尾3丁目3-10
電話: 03-5469-3014

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 ステイエパン・メシッチ大統領(1934年生 2000年2月就任、2005年1月再任。任期5年)
- 3.議会 1院制(任期4年 定員152)(2001年3月上院廃止)
議席配分(印が与党、 印が閣外協力を行っている政党)
クロアチア民主同盟(HDZ) 63
社会民主党(SDP) 34
人民党(HNS) 11
農民党(HSS) 9
権利党(HSP) 7
イストリア民主会議(IDS) 4
年金党 3
独立民主セルビア党(SDSS) 3
社会自由党(HSLS) 3
民主センター(DC) 1
民主農民党(HDSS) 1
プリモリエ・ゴラ同盟(PGS) 1
その他の少数民族政党、他 12

- 4.政府 クロアチア民主同盟(HDZ)による単独政権
 (1)首相 イボ・サナデル(1953年生、2003年12月就任、HDZ)
 (2)外務・欧州統合相 コリンダ・グラバル=キタロビッチ(1968年生、2005年2月就任、HDZ)
- 5.内政 (1)1990年より約10年間大統領の座にあった故トウジマン前大統領は、国内では独立に反対するセルビア系住民(約60万人)の掃討、国外では隣国ボスニア・ヘルツェゴビナの紛争に介入を行うなど、その民族主義的・非民主的政策により、国際的に孤立していたが、同大統領の死去(1999年12月)後、2000年に入って行われた下院選挙及び大統領選挙では、社会民主党と社会自由党を中心とする6野党連合(その後、イストリア民主会議及び社会自由党が脱退し、4党連立となった)が勝利し、メシッチ大統領、ラチャン首相率いる民主的連立政権が誕生した。
 (2)ラチャン政権は、国内の民主化を推進するとともに、ボスニア和平履行上重要なセルビア系難民のクロアチアへの帰還や旧ユーゴ国際刑事裁判所(ICTY)との協力に取り組むなど、国際協調路線を図るとともに、マクロ経済の安定化にも成功したが、失業問題をはじめ具体的な生活水準の向上を実感できないなど国民の不満が募ることとなった。
 (3)2003年11月に行われた議会選挙では、ラチャン政権への不満を背景に、故トウジマン時代の与党であったクロアチア民主同盟(HDZ)が152議席中最大の66議席を獲得し、小規模政党や少数民族議員を中心に閣外協力を得て、サナデル政権を発足させた。
 (4)1991年～1995年の民族紛争の結果、国内の民族構成が大きく変化した(クロアチア人 75% 90%、セルビア人 12% 4.5%)。
 セルビア人等難民帰還に関しては、特に財産の返還、住宅復旧、居住権、東スラボニアにおける警察官の民族配分等の問題に進捗がないため、プロセスが遅延している(クロアチア政府資料によれば、紛争中にクロアチアから流出した30万人以上のセルビア系住民のうち、帰還したのは約8.6万人)。
 (5)欧米諸国から強く求められていた旧ユーゴ国際刑事裁判所(ICTY)との協力に関しては、ICTYに戦犯として起訴され、これまで逃亡していたゴトビナ元南部ダルマチア司令官がスペイン領カナリア諸島においてスペイン当局に逮捕された際、ICTYは、右逮捕がクロアチア当局からICTYへの情報提供の結果実現したものであり、クロアチアはICTYに完全に協力していると評価し

外交・国防

1.外交基本方針

- (1)クロアチア外交の最大の目標はEU及びNATOへの加盟である。
 1992年5月に国連加盟、同年7月に現在の欧州安全保障協力機構(OSCE)に加盟を果たし、欧州評議会については国内人権保障措置が不十分との理由で遅れたが1996年11月に加盟した。
 (2)2000年1月に成立したラチャン政権の国内改革と国際協調への取組が評価され、2000年5月にNATO平和のためのパートナーシップ(PFP)参加、同年7月に世界貿易機関(WTO)加盟、2001年10月にEUとの安定化・連合協定(SAA)署名、2002年5月にNATO加盟のためのアクション・プラン(MAP)参加を果たした。
 更に、2003年2月にEU加盟申請を行い、2004年6月に正式加盟候補国となった。
 (3)ラチャン政権では、前政権のボスニア内クロアチア系住民への不透明な資金的・軍事的支援を通じた干渉的政策を転換し、ボスニアの主権尊重と国際社会との協調を通じた和平履行にコミットしている他、南東欧安定協定等の地域協力にも積極的に参加した。
 (4)セルビア・モンテネグロとの間では、2003年に入りセルビア国民がクロアチアに入国する際の査証取得義務が一時撤廃されたほか、同年9月にはメシッチ大統領がクロアチア大統領として初めてベオグラードを公式訪問し、両国間で謝罪の表明が行われるなど、関係の正常化が進んで
 (5)2003年12月に発足した現サナデル政権は、外交問題に関し、前政権の基本姿勢を継続し、EU加盟及びNATO加入を目指している。EUとの加盟交渉については、本来であれば2005年3月から開始される予定であったが、ICTYとの協力が不十分であるとして延期されていた。しかしながら、2005年10月3日、EUは、クロアチアがICTYに完全な協力を行っているとして、クロアチアとの加盟交渉開始を決定し、加盟交渉は開始された。

2.軍事力

- (1)クロアチア軍は1991年9月20日発布の「国防法」に基づき編成。兵役義務は6ヶ月(民間役務を選択した場合は10ヶ月)。
 国防組織は、陸軍5万人、海軍3千人及び空軍5千人の総兵力約5万8千人を基幹に、予備14万人を有するほか、警察と海上保安から成る準軍組織により編成される。
 軍の最高司令官は大統領であり、その権限の一部を国防相に委任している。
 NATO加盟のため、人員削減、組織・装備の近代化を柱とした改革を実施している。
 (2)国防費は約6億ドル(2003年)。

経済

1.主要経済指標 (クロアチア政府統計数値)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
GDP(百万米ドル)	18,427	19,863	22,823	28,810	34,310	38,493
GDP成長率(対前年比%)	2.9	4.4	5.2	4.3	3.8	4.3
1人当たりGDP(米ドル)	4,206	4,477	5,137	6,486	7,724	8,671
国際収支(百万米ドル)	-459	-725	-1,547	-2,040	-1,911	-2,541
インフレ率(年末値%)	7.4	2.6	1.7	1.8	2.1	5.5
貿易収支(百万米ドル)	-3,455	-4,481	-5,818	-8,035	-8,558	-9,738
輸出額(百万米ドル)	4,432	4,666	4,904	6,164	8,022	8,809
輸入額(百万米ドル)	7,887	9,147	10,722	14,199	16,580	18,547
対外債務(百万米ドル)	11,055	11,317	15,426	23,655	31,002	30,220
対外債務(対GDP比%)	60	57	68.7	77.6	82.1	82.5
外貨準備高(百万米ドル)	3,525	4,704	5,886	8,191	8,759	8,801
失業率(%)	16.1	15.8	14.8	14.3	13.8	13.1
為替レート(年末値、1ドル当たりクーナ)	8.1553	8.356	7.1457	6.1185	5.6369	6.2336
外国直接投資(年末値、百万米ドル)	1,089	1,558	1,124	1,973	989	1,328

2.主要貿易品目

- (1)輸出:繊維、石油製品、船舶、化学製品、食品
 (2)輸入:石油製品、繊維、食品、電気製品

3.主な貿易相手国

- (1)輸出:イタリア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ドイツ、スロベニア、オーストリア
 (2)輸入:イタリア、ドイツ、スロベニア、ロシア、オーストリア
 クーナ(HRK)

4.通貨

5.経済概況

(1)クロアチアは、旧ユーゴスラビア内の経済先進地域であり、独立後に中央銀行の設立、民営化法、外国投資法の制定等を行ったが、紛争及びそれに伴う難民・避難民の流入により経済は大幅に落ち込んだ。

1993年10月、当時のバレンティッチ内閣がインフレ及び財政赤字の抑制のための経済安定化政策を実施し、1994年以降マクロ経済は比較的安定しているが、失業率の増加、軍事費、難民・避難民保護費等の負担、経営収支赤字の増大等の問題を抱え、また、低賃金、低年金、1998年から導入された一律22%の付加価値税による物価上昇等により国民の不満は高まった。

外国資本の導入も、国内民族問題、高税率、民営化の不完全性等により、急速な伸びは示していない。

1998年後半からは非流動性(illiquidity)による不良債権問題が表面化し、主要企業・銀行の倒産が相次ぐとともに、企業従業員、農民等の労働者デモが頻発した。

(2)2000年1月に発足したラチャン政権は、前政権の大きな負債を引き継いだため、選挙公約とした大幅な予算削減及び付加価値税削減は実現できなかったものの、予算の増加に歯止めをかけ、非流動性解消のための政府の対民間債務の返済に目処をつけ、安易な不良企業救済の拒否、汚職摘発等に積極的に取り組んだ。

また、輸出促進の観点から関税の引き下げを進め、外国直接投資の積極的導入のための優遇策(新規雇用を含む大規模投資に対する法人税の減免)を盛り込んだ外資導入促進法も採択さしかし、期待されたほど輸出は伸びず、外国からの直接投資も進まなかった。

また、財政赤字の削減のために国家公務員の削減、社会福祉の縮小等、国民に節約を強いるを得なかったため、マクロ経済の安定は維持されたものの、失業問題等、国民が肌で感じるような生活改善は実現しなかった。

(3)なお、長年の懸案であったWTOへの加盟も2000年11月に果たした。

また、近隣諸国、EU諸国(安定化・連合協定を通じて)、EFTA諸国との間で自由貿易協定の署名が行われ、2003年3月よりCEFTA(中欧自由貿易協定)に正式加盟した。

(4)2003年12月に発足したサナデル政権は、付加価値税削減、社会福祉の回復、グレー経済撲滅を経済政策の柱に掲げ樹立された。

国際的には、IMFとの新規スタンプバイ合意の締結にほぼ至ったが、付加価値税減税や社会保障の充実など当初の公約を反故にし、現実的かつ堅実な路線へ方向修正している。

又、近隣諸国との関係では、前ラチャン政権が2003年10月にアドリア海に導入を決定した漁業・環境水域を2004年6月、事実上撤回した。

経済協力

1.我が国の援助実績

1996年度	有償資金協力(債務繰延)	7.72億円	
1997年度	技術協力(研修員受入)		10名
1998年度	無償資金協力(草の根無償)	約850万円(1件)	
	技術協力(研修員受入)		12名
	開発調査	「サバ川流域水質改善計画」	
1999年度	無償資金協力(草の根無償)	約2000万円(4件)	
	技術協力(研修員受入)		12名
2000年度	無償資金協力(草の根無償)	約2800万円(9件)	
	技術協力(研修員受入)		7名
2001年度	無償資金協力(草の根無償)	約8000万円(11件)	
	技術協力(研修員受入)		11名
2002年度	無償資金協力(草の根無償)	約2400万円(8件)	
	技術協力(研修員受入)		10名
	技術協力(専門家派遣)		2名
2003年度	無償資金協力(草の根無償)	約5500万円(10件)	
	技術協力(研修員受入)		14名
2004年度	無償資金協力(草の根無償)	約4100万円(8件)	
	技術協力(研修員受入)		12名
2005年度	無償資金協力(草の根無償)	約4750万円(8件)	
	技術協力(研修員受入)		5名

二国間関係

1.政治関係

1992年3月17日	我が国がクロアチアを国家承認
1993年3月5日	外交関係開設
1993年9月3日	クロアチアが在京大使館を開設
1998年2月1日	我が国が在クロアチア大使館を開設 (それまでは、在オーストリア大使館がクロアチアを兼轄)
1995年4月-5月	河野外務大臣がクロアチアを訪問
1996年4月	日本・クロアチア友好議員連盟(会長:中村正三郎衆議院議員)設立
1996年12月	グラニッチ・クロアチア副首相兼外相が訪日
2002年10月	清子内親王殿下がクロアチアを御訪問
2002年11月	ピツラ・クロアチア外相が訪日
2004年3月	今次議会のクロアチア・日本友好議員連盟(会長:トンチ・タディッチ議員)設立

2.経済関係

(1)日・クロアチア貿易(日本通関統計)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	主要品目
日本 クロアチア	9.7億円	13.1億円	28.0億円	8.9億円	3.2億円	自動車、電気機器、二輪車
(対前年比)	(-15%)	(+35%)	(+213%)	(+3.2%)	(+15%)	
クロアチア 日本	33.5億円	74.0億円	75.3億円	70.8億円	62.6億円	マグロ、ワイン、繊維
(対前年比)	(+38%)	(+221%)	(+1.7%)	(-6%)	(-11.7%)	

(2)クロアチア政府による円建て債権(サムライ債)の発行

	発行年月	金額	償還期限	利率
第1回	1999年12月	250億円	5年	4%
第2回	2000年7月	400億円	7年	3%
第3回	2001年2月	250億円	5年	2.50%
第4回	2002年6月	250億円	6年	2.15%
第5回	2003年6月	250億円	6年	1.23%

(3)我が国からの企業進出:矢崎総業(自動車部品)、NYK SHIPMANAGEMENT(日本郵船系、船員管理)製品販売(資本関係があるもの):オリンパス、島津製作所、トヨタ、マツダ、ミノルタ
OEM:ホンダ(農業機器)

(4)1992年3月及び1996年7月に我が国の民間経済ミッションが、また2003年9月日本経団連ミッションがクロアチアを訪問

(5)1998年3月に「クロアチア展」開催(於:池袋)

3.文化関係

(1)文化無償協力

ザグレブ・フィルへの楽器・音響機材供与(1997年度)4,450万円
クロアチア国営ラジオ・テレビへの番組供与(1998年度)2,390万円
クロアチア国民劇場への音響・映像機材供与(1999年度)4,870万円
ドゥブロブニク市への楽器・照明器具供与(2000年度)4,540万円
リエカ・クロアチア国民劇場への音響・映像機材(2001年度)4,670万円
国立・大学図書館への音響・映像機材供与(2002年度)3,280万円
ザグレブ大学への日本語学習機材供与(2004年度)1,730万円

(2)国費留学生の受け入れ(1996年度より6名)

(3)姉妹都市関係(京都市とザグレブ市、川崎市とリエカ市)

4.在留邦人数 100名(2006年6月)

5.在日クロアチア人数 66名(2004年6月)

6.要人往来

(1)往

年月	要人名
1995年4-5月	河野外務大臣
1999年7月	谷垣大蔵政務次官
2000年2月	有馬政府代表
2002年10月	清子内親王殿下
2003年8月	池坊文部科学大臣政務官
2004年9月	日・クロアチア友好議員連盟代表(中村正三郎衆議院議員(会長)、南野知恵子参議院議員(事務局長))
2005年5月	棚橋科学技術担当大臣
2005年7月	福島外務政務官

(2)来

年月	要人名
1992年3月	シェパロピッチ外相
1993年11月	マテシャ経済担当無任所大臣
1995年8月	イバニシェビッチ議会地域院議長
1996年12月	グラニッチ副首相兼外相
1997年4月	パブレティッチ議会代議院議長
1999年11-12月	シュケグロ蔵相
2000年5月	クレレッツ外務副大臣
2000年6月	リニッチ副首相、ツルクベナツ蔵相
2001年1月	フィジュリッチ経済相
2001年11月	ジュバン=ルスコビッチ観光相
2002年6月	ツルクベナツ蔵相
2002年11月	ピツラ外相
2002年11-2月	チャチッチ公共事業・復興・建設相
2003年3月	コバチェビッチ環境保護・都市計画相
2003年6月	ツルクベナツ蔵相
2003年10月	ジュバン=ルスコビッチ観光相
2004年4月	ブケリッチ経済相、バビッチ首相府開発戦略担当相
2005年4月	コソル副首相兼家族問題・退役軍人・世代間連帯相、グラバル=キタロビッチ外相、シュケル財務相、ピシュクピッチ文化相
2005年10月	クロアチア・日本友好議員連盟代表(タディッチ友好議連会長他)

7.二国間条約・取極

(1)通商航海条約、文化協力協定、科学技術協定(旧ユーゴより承継)

(2)債務繰延取極

8.外交使節

(1)在クロアチア日本国大使

白川哲久特命全権大使

(2)駐日クロアチア大使

ドラゴ・シュタンブク特命全権大使